

Title	経営関与型産官学連携の比較研究：2017年/2022年売上高上位200社のデータから
Author(s)	南, 了太
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 814-819
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19304
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

経営関与型産官学連携の比較研究 ～2017年/2022年売上高上位200社のデータから～

○南 了太（京都精華大学）

はじめに

2021年の会社法の改正に伴い、大学教員が企業の取締役や社外取締役、監査役に就任、兼業する事例が多くみられるようになった。岸田政権は、2023年6月13日に「第13回すべての女性が輝く社会づくり本部・第23回男女共同参画推進本部の合同会議」を開催し、女性活躍・男女共同参画の重点方針2023（女性版骨太の方針2023）において、プライム市場上場企業が2030年までに女性役員比率を30パーセント以上とすることを目指し、2025年を目途に女性役員を1名以上選任するよう努めるとする数値目標の設定や、各企業による行動計画の策定を促進するなどの措置が講じた¹。多様性は成長の源泉であり、企業経営の場面で今後も外部人材の登用が望まれる事象である。

1. 研究の目的

本論は、外部人材の登用の一環で、大学の教員が企業経営においてどのような関わり方をしているかに関する実証研究である。産官学連携は、科学技術を用いてイノベーションを創出する目的としたものが一般的である。このような形態をここでは「科学技術推進型産官学連携」と呼ぶ。他方で、大学教員が役員等に就任し、自身の専門的知識を活かし、企業ガバナンスに関与することも産官学連携である。そこでそのような形態を「経営関与型産官学連携」と名付け分析を行う。

リサーチクエッションは、企業経営の場面で大学教員はどのような属性や立場で経営に関与しているかである。具体的には、2017年と2022年の売上高上位200社の調査データを用いてこの5年間でどのような変化があったかを考察する。なお、既に2017年データを元に南(2022)²で論文発表し、2022年のデータ分析は本学会で発表済みである（南2022）³が、今回は両者を比較して研究を行う。

(1) 企業役員について

先ず、南(2022)で記した方法だが、本研究を行うにあたり、本論における「役員」の用語の整理を行なうとともに、取締役会の役割や責務について要約する。「役員」の職名の包含関係を明確にするため、会社の経営へのコミット度合いの濃淡という観点から分類し、かつ会社法に登場する用語のみを用いて分析を行った。

「役員」とは、「取締役」と「会計参与」、「監査役」を指す（会社法329条1項）。その内、「取締役」は、大別して、次の2種類に区別される。

①業務を執行する取締役

(ア)代表取締役（会社法47条1項）。

(イ)取締役会決議によって業務執行権限が与えられた取締役（会社法363条1項）。

(ウ)指名委員会等設置会社で執行役を兼務している取締役（会社法48条1項3号、402条6項）。

②業務の執行はせずに経営の監督のみを行う取締役

(エ)上記ア～ウではない取締役を指し、このうち一定の社外性の要件を満たす取締役が「社外取締役」

と定義されている（会社法 2 条 15 号）。

また、(ア)(イ)を総称して「業務執行取締役」と定義され（会社法 363 条 1 項）、「執行役」は指名委員会等設置会社において業務を執行する役員で、「業務執行取締役」や「執行役」等を含む概念として「業務執行取締役等」と定義されている（会社法 2 条 15 号イ）。

これらの定義を踏まえ、本論文では「取締役」を「代表取締役」（上記ア）、「代表取締役以外の業務執行取締役等」（上記イ・ウ）、「業務執行取締役以外の取締役」（上記エ）、「業務執行取締役以外の取締役のうち社外取締役」（上記エの一部）で分類を行う。

また、「監査役」は、「監査役（常勤）」、「監査役（非常勤）」、「（監査役（非常勤）のうち）社外監査役」で分類を行う。「会計参与」は、税理士や公認会計士を指す用語であり、取締役会設置会社で監査役を設置しない非公開会社は「会計参与」の設置が義務付けられている。本論では、以下に記す通り、上場企業を対象としているため対象外ではあるが、左記の「役員」の定義に含まれることから対象とする。

(2) 企業役員の役割について

上場企業が行う企業統治においてガイドラインとして参照すべき指針を示した「コーポレートガバナンスコード」の「第 4 章 取締役会等の責務」の「基本原則 4」には、各役員の役割や責務が記されている。「上場会社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、(1) 企業戦略等の大きな方向性を示すこと(2) 経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと(3) 独立した客観的な立場から、経営陣（執行役及びいわゆる執行役員を含む）・取締役に対する実効性の高い監督を行うことをはじめとする役割・責務を適切に果たすべきである」ことが謳われている。経営判断をしているかは不明だが、大学の教員とは言え、取締役や監査役に就任した際には左記の役割・責務を期待されていることから専門的な立場から経営に関与しているといえよう。また、取締役会の承認決議の際に異議を述べておかなければ、もし当該承認決議に起因して会社に損害が発生した場合、株主等から責任追及されることもある(会社法 423 条 3 項 3 号)。

2. 研究の方法論

本研究では、企業価値検索サービス「ULLET」⁴を用いて企業役員の略歴から大学教員が兼業している事例を調査した。企業価値検索サービス「ULLET」は、企業ごとの売上高や総資産、純利益、株主、貸借対照表、役員情報など企業の経営を把握するのに必要な情報が 4000 社近く網羅された無料の検索サイトである。各企業のホームページから調査をするよりも、統一した情報を効率的に選択でき比較ができることから本サイトを使用した。以下では、方法論が特殊なため詳細を示す。

先ず 2017 年 8 月と 2022 年 8 月に「ULLET」の中で東証 1 部に上場している売上高上位 200 社を同じ条件で抽出した。100 社では業種に偏りがあることから 200 社を売上順で選定した。

次に、以下の手順で調査を行った。

- ①企業経営への関与人数は、売上高上位 200 社を対象に 2017 年 8 月時点、2022 年 8 月時点の延べ人数と実人数を調査した。
- ②大学教員受入企業/未受入企業は、売上高上位 200 社を対象に 2017 年 8 月時点、2022 年 8 月時点のものを採用した。
- ③大学教員受入企業の業種は、総務省が定める「日本標準産業分類」に準拠した証券コードで企業の業種を調査した。

次に、どのような略歴をもった大学教員が兼業しているかを調査するために「ULLET」の「役員構成」に記載されている「役名・職名」と「氏名・生年月日」、「略歴」を調査した。「役名・職名」は、冒頭で記した「取締役」や「監査役」の定義を指す。「略歴」は入社して以降の社歴や役職名が記載されている。「略歴」からはどのような専門的知識を有しているかは分からないことから、「氏名・生年月日」を頼りにより詳細に調査をした。

手順は、以下の通りである。

「氏名・生年月日」をもとに、「性別」、「年齢」、「所属大学」、「所属大学の区分」、「所属大学の所在地域」、「現役教員/退職教員の区分」、「学位種別」を科学技術振興機構が運営する「researchmap」や各大学のホームページより調査した。

- ④「性別」は、「researchmap」や各大学のホームページより調査した。
- ⑤「年齢」は、2017年8月時点、2022年8月時点のものを採用した。
- ⑥「所属大学」は、2017年8月時点、2022年8月時点の所属を採用した。なお、海外との大学を兼務している場合や特任教員等で他大学にも在籍している場合があるが、その場合は勤務期間の長いものを本務校とし所属大学としている。
- ⑦「所属大学の区分」は、国立大学・私立大学・公立大学・海外大学とした。
- ⑧「所属大学の所在地域」は、大学の代表住所がある地域とした。
- ⑨「現役教員/退職教員の区分」は、現在、大学教員（以下、「現役教員」という。）もしくは以前、大学教員（以下、「退職教員」という。）として大学に在籍した者を指す。「現役教員」とは専任教員、特任教員、特別教員、フェローなど様々な名称があるが、ここでは大学が称号を付与した者全般を指す。なお、客員教員や招聘教員は企業から招かれ大学で兼務をしているためここでは対象外とする。「退職教員」は、かつて大学教員として職務を行ってきた者で、学長や理事などの要職から講師まで多岐にわたる。
- ⑩「役員分類」は、上記の定義に従い、「取締役」、「監査役」、「会計参与」の3分類から調査した。

3. 結果

①企業経営への関与人数の経年比較

2017年度、企業役員は延べ171人が就任し、実人数は150名が関与していた。3社務めているのは6名、2社務めているのは9名、1社務めているのは135名であった。

2022年度、企業役員は延べ234人が就任し、実人数は200名が関与していた。3社務めているのは8名、2社務めているのは18名、1社務めているのは174名であった。

②大学教員受入企業/未受入企業の経年比較

2017年度、大学教員受入企業は108社171人を受入れていたのに対して、受け入れていない企業は92社であった。

2022年度、大学教員受入企業は135社234人を受入れていたのに対して、受け入れていない企業は65社であった。

③大学教員受入企業の業種の経年比較

2017年度、大学教員受入企業は業種別に、製造業79名（46%）、商業37名（22%）、運輸・情報通信業17名（10%）、金融・保険業15名（9%）、電気・ガス業9名（5%）、不動産業6名（4%）、建設業4名（2%）、サービス業4名（0%）、鉱業0名（0%）、水産・農林業0名（0%）であった。

2022年度、大学教員受入企業は業種別に、製造業 112名 (48%)、商業 34名 (15%)、金融・保険業 32名 (14%)、運輸・情報通信業 17名 (7%)、電気・ガス業 16名 (7%)、建設業 10名 (4%)、不動産業 8名 (3%)、鉱業 3名 (1%)、サービス業 2名 (1%)、水産・農林業 0名 (0%) であった。

④性別の経年比較

2017年度、男性は 121名 (71%)、女性は 50名 (29%) であった。

2022年度、男性は 131名 (56%)、女性は 103名 (44%) であった。

⑤年齢の経年比較

2017年度、年齢構成は、40～45歳は 2名 (1%)、46～50歳は 4名 (2%)、51～55歳は 15名 (9%)、56～60歳は 29名 (17%)、61～65歳は 36名 (21%)、66～70歳は 49名 (29%)、71～75歳は 24名 (14%)、76～80歳は 10名 (6%)、81～85歳は 2名 (1%) であった。

2022年度、年齢構成は、40～45歳は 1名 (0%)、46～50歳は 7名 (3%)、51～55歳は 10名 (4%)、56～60歳は 28名 (12%)、61～65歳は 51名 (22%)、66～70歳は 56名 (24%)、71～75歳は 60名 (26%)、76～80歳は 15名 (6%)、81～85歳は 6名 (3%) であった。

⑥所属大学の経年比較

2017年度、所属大学 62校であった。3名以上輩出している大学は 15大学あった。早稲田大学 21名 (12%)、一橋大学 20名 (12%)、慶應義塾大学 15名 (9%)、中央大学 8名 (5%)、東京大学 7名 (4%)、東京理科大学 6名 (4%)、明治大学 6名 (4%)、青山学院大学 5名 (3%)、同志社大学 5名 (3%)、政策研究大学院大学 4名 (2%)、名古屋大学 4名 (2%)、立教大学 4名 (2%)、京都大学 3名 (2%)、芝浦工業大学 3名 (2%)、成蹊大学 3名 (2%) であった。本数字は、171名のうち、114名 (67%) にあたる。

2022年度、所属大学 89校であった。3名以上輩出している大学は 24大学あった。一橋大学 19名 (19%)、慶應義塾大学 19名 (19%)、早稲田大学 19名 (19%)、東京大学 14名 (14%)、京都大学 10名 (10%)、学習院大学 6名 (6%)、中央大学 6名 (6%)、東京理科大学 5名 (5%)、東北大学 5名 (5%)、名古屋大学 5名 (5%)、国際大学 4名 (4%)、昭和女子大学 4名 (4%)、青山学院大学 4名 (4%)、東京都立大学 4名 (4%)、同志社大学 4名 (4%)、法政大学 4名 (4%)、明治大学 4名 (4%)、愛知大学 3名 (3%)、国際医療福祉大学 3名 (3%)、大学院大学至善館大学 3名 (3%)、電気通信大学 3名 (3%)、東洋大学 3名 (3%)、立教大学 3名 (3%)、立命館大学 3名 (3%) であった。本数字は、234名のうち、157名 (67%) にあたる。

⑦所属大学の区分の経年比較

2017年度、大学の種別は、私立 115名 (67%)、国立 50名 (29%)、公立 5名 (3%)、外国 1名 (1%) であった。

2022年度、大学の種別は、私立 151名 (65%)、国立 69名 (29%)、公立 13名 (6%)、外国 1名 (0%) であった。

⑧所属大学の所在地の経年比較

2017年度、大学の本部所在地は、関東 138名 (81%)、近畿 16名 (9%)、中部 9名 (5%)、東北 2名 (1%)、九州 2名 (1%)、北海道 2名 (1%)、中国 1名 (1%)、海外 1名 (1%) であった。

2022年度、大学の本部所在地は、関東 163名 (70%)、近畿 29名 (12%)、中部 22名 (9%)、東北 7名 (3%)、九州 6名 (3%)、海外 5名 (2%)、中国 2名 (1%)、北海道 0名 (0%)、であった。

⑨現任教員/退職教員の区分の経年比較

2017年度、現任教員は 106名 (62%)、退職教員は 65名 (38%) であった。

2022年度、現役教員は131名（56%）、退職教員は103名（44%）であった。

⑩「役員分類」の区分の経年比較

2017年度、取締役110名（64%）、監査役61名（36%）、会計参与0名（0%）であった。

2022年度、取締役178名（76%）、監査役56名（24%）、会計参与0名（0%）であった。

4. 考察

リサーチクエッションは、企業経営の場面で大学教員はどのような属性や立場で経営に関与しているかであった。売上高上位200社の2017年・2022年データを元に経年比較を行ったところ、以下の特徴が分かった。

- ・企業役員は、171名から234名へと約1.4倍増えている。
- ・企業役員を3社かけ持つ大学教員が6名から8名、2社かけもつ教員は9名から18名と2倍に増えていた。
- ・大学教員の受入企業は、108社から135社に約1.3倍増えている。
- ・業種別では、製造業が最も高く、商業、金融・保険業、運輸・情報通信業が多い。
- ・2017年度と2022年度の大学教員受入人数を比較すると、建設業が4名から10名へ2.5倍となり、金融・保険業が15名から32名へ2倍になり、電気・ガス業が9名から16名へ約1.8倍となり、製造業が79名から112名へ1.4倍になり、不動産業が6名から8名へ約1.3倍の伸び率であった。
- ・性別は、男性約60%、女性約40%の割合で、女性教員も企業経営に多く関与している。また、女性は5年間で2倍に増えている。
- ・年齢は、56～80歳で全体の90%を占める。
- ・2022年ベースでいうと、71～75歳は60名（26%）、66～70歳は56名（24%）、61～65歳は51名（22%）の順番で高い。
- ・所属大学では、私立総合大学の慶應義塾大学、早稲田大学が高く、国立大学は一橋大学が高い。
- ・大学の種別は、私立大学が国立大学の2倍の役員を輩出している。
- ・大学本部所在地は関東が圧倒的に多い。
- ・現役教員/退職教員の割合は、現役教員60%、退職教員40%である。
- ・役員区分は、取締役、監査役、会計参与の順に多い。

以上が、現在の日本の上場企業における大学教員の経営の場面の関わり方である。

本データより以下のことが言える。大学教員と企業は企業ガバナンスの場面でも深く関与しており、男性・女性双方がバランスよく企業経営に従事している。2017年からこの間に企業役員は1.4倍に増え、女性が2倍に増えたことから上場企業200社では多様性が進んでいることが分かる。関東の私立総合大学が高いのは、上場企業が東京に集中しているからである。また、2022年データでは、60歳以上が81%を占め、大学教員のライフコースとして定年をして、役員に就任していることが想像される。私立大学の定年が仮に65歳でも61%が役員に就任している。政府の掲げる政策とともに、今後、ますます大学教員が企業経営に関与するケースが増えることが想定される。その際に5年間の経年比較をした本研究は参考になるものと考えられる。

参考文献

1. 内閣官房：すべての女性が輝く社会づくり本部（第13回）・男女共同参画推進本部（第23回）合同

会議 議事次第, <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kagayakujosei/dai13/gijisidai.html>

2. 南了太：経営関与型産学連携の実証研究—大学教員の企業役員兼業・就任を事例として—, 産学連携学, vol18, 2022, . https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsip/18/2/18_2_42/_article/-char/ja
3. 南了太：経営関与型産官学連携の一考察～2022年売上高上位200社のデータから～研究・イノベーション学会第37回年次学術大会予稿集, 2022.
4. 企業価値検索サービス ULLET : <http://www.ULLET.com/>

謝辞

本データ作成にあたっては株式会社シー・ディー・アイの協力を得た。改めて感謝の意を伝える。なお、本調査は、日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究「人文社会系産学連携の普及と定着」（2022年4月—2025年3月）による成果である。